

和光市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

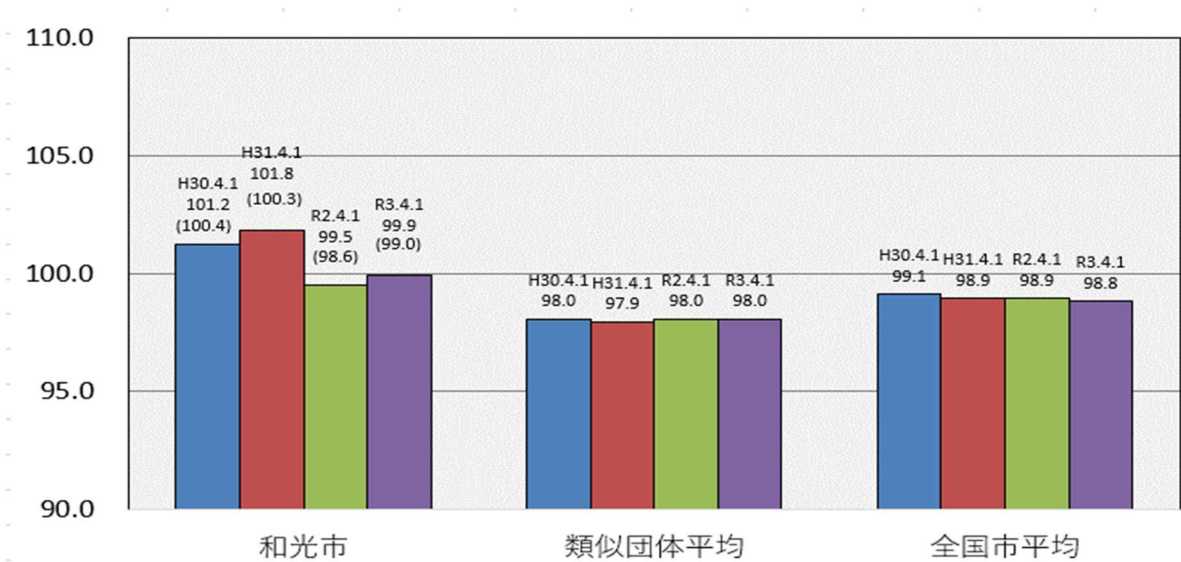
区 分	住民基本台帳人口 (3年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 31年度の人件費率
2 年 度	人 84,161	千円 39,103,874	千円 1,814,643	千円 4,160,682	% 10.6	% 13.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり給与費 B / A	(参考) 類似団体平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2 年 度	人 385	千円 1,390,589	千円 411,708	千円 625,549	千円 2,427,846	千円 6,306	千円 5,919

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
- 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数です。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較

するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し [実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、給料表上平均2.4%引下げました。若年層については引下げ幅を押さえ、1級については引下げがなく、高齢層については引下げ幅を大きく最大6.59%の引下げを実施しました。ただし、激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施しました。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び和光市の支給割合)

(支給割合) 国基準16%に対し、和光市においては15%を支給します。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年4月1日時点は14%、給与改定後は平成27年4月に遡及し14.5%、平成28年4月1日から15%を支給。

	平成27年度の支給割合		平成28年度の 支給割合	・・・	令和2年度の支 給割合	令和3年度の支 給割合
	4月1日 時点	遡及改定後				
国基準による支 給割合	15%	15.5%	16%	・・・	16%	16%
和光市の支給割 合	14%	14.5%	15%	・・・	15%	15%

③その他の見直し内容

持ち家に対する住居手当について、平成29年度以降2,000円としています。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
和光市	41.3歳	309,392円	402,438円	385,255円
埼玉県	42.0歳	319,815円	418,771円	368,115円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	42.3歳	316,706円	379,358円	346,620円

② 技能労務職

(注) 対象となる職員がいらないため記載はありません。

③ 教育職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
和光市	41.5歳	379,660円	501,115円
埼玉県	40.0歳	346,412円	407,751円
類似団体	40.4歳	305,976円	354,726円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和３年４月１日現在）

区 分		和 光 市	埼 玉 県	国
一般行政職	大 学 卒	188,700円	191,664円	182,200円
	高 校 卒	154,900円	157,333円	150,600円
技能労務職	高 校 卒	円	円	—
	中 学 卒	円	円	—
教 育 職	大 学 卒	円	円	—
	高 校 卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和３年４月１日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	267,700円	359,780円	393,466円	409,714円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	円	円	円	円
	中 学 卒	円	円	円	円
教 育 職	大 学 卒	円	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円	円

（注） 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が１人又は２人の場合は、個人情報が特定されるため、平均給料月額をアスタリスク（*）としています。

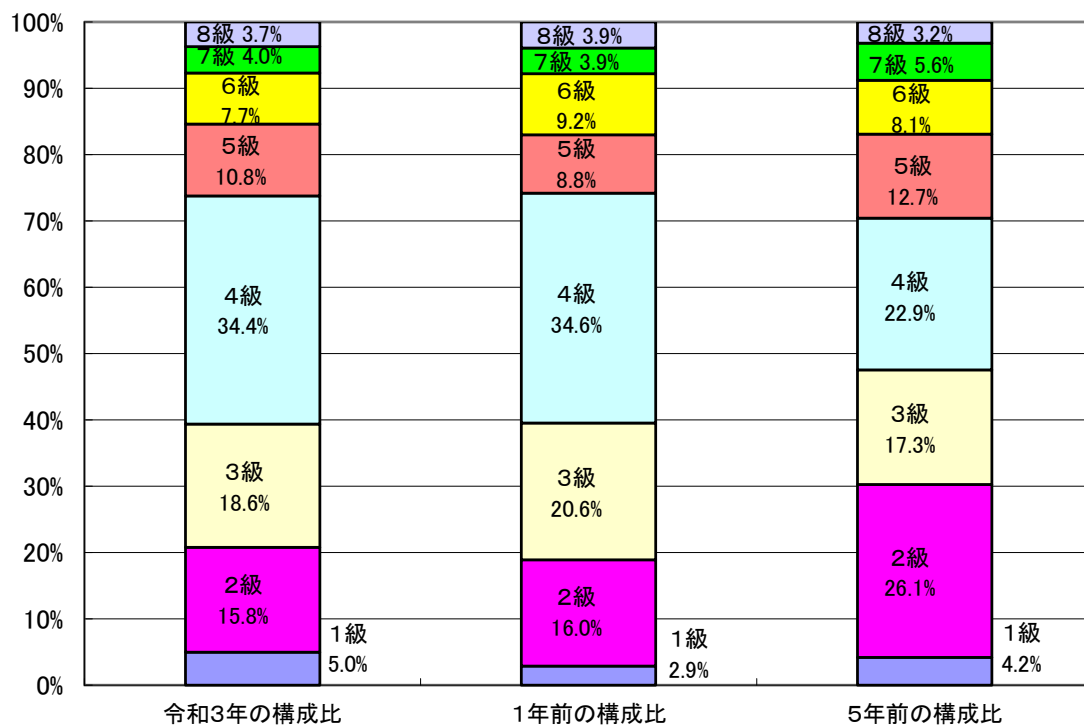
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

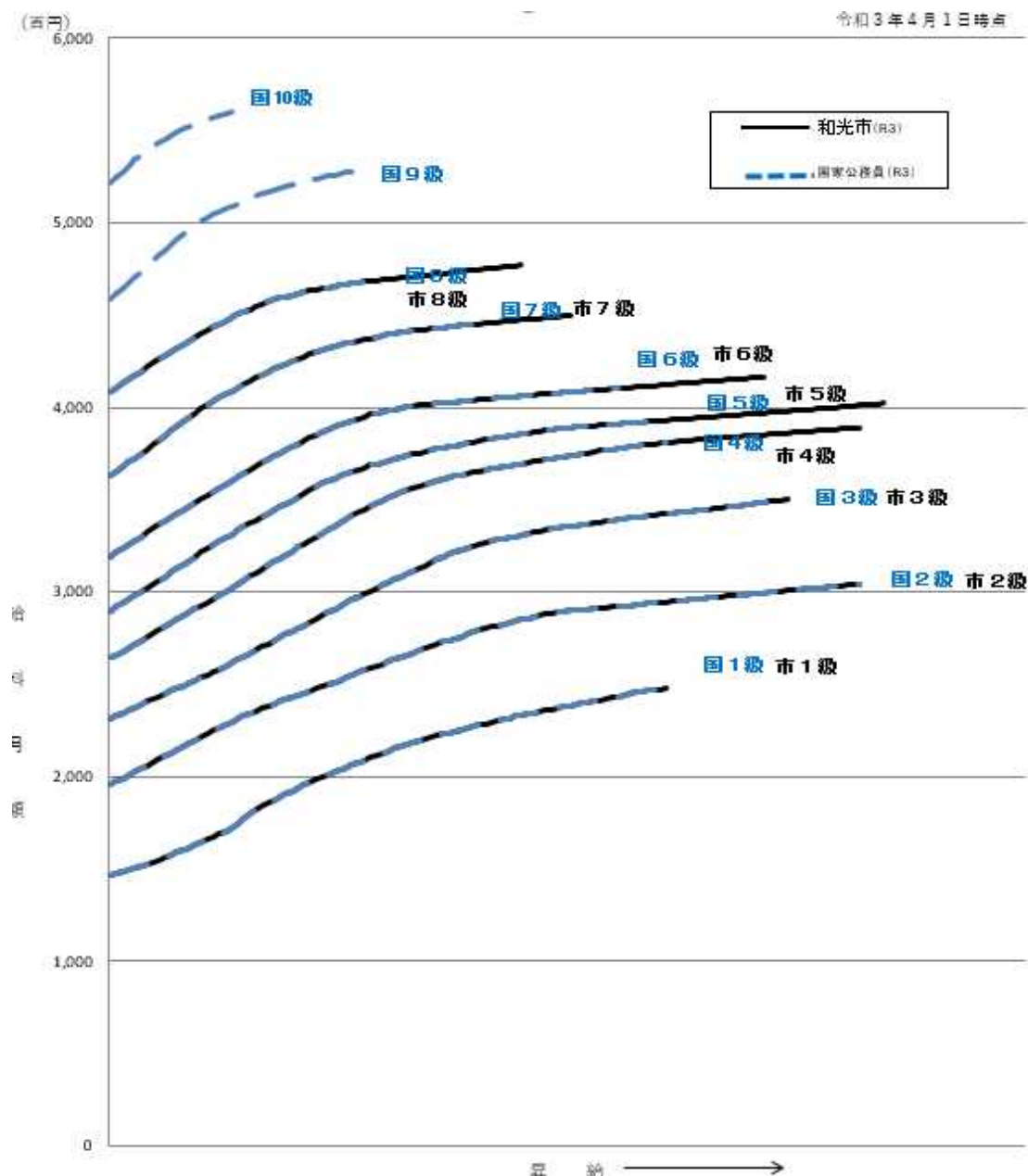
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事補・技師補	16人	5.0%	146,100円	247,600円
2 級	主事・技師	51人	15.8%	195,500円	304,200円
3 級	主任	60人	18.6%	231,500円	350,000円
4 級	統括主査・主査	111人	34.4%	264,200円	389,000円
5 級	課長補佐・副主幹	35人	10.8%	289,700円	402,000円
6 級	課長・主幹	25人	7.7%	319,200円	416,200円
7 級	次長・副審議監	13人	4.0%	362,900円	449,700円
8 級	部長・審議監	12人	3.7%	408,100円	477,000円

（注）1 和光市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（和光市）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				○
ロ．人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

和 光 市	埼 玉 県	国
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,693千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,671千円	—
（令和2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.90 月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（令和2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.90 月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（令和2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.90 月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 —	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 10～25％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 10～25％

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（和光市）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				○
ロ．人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和３年４月１日現在）

和 光 市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 ２～４５％加算			定年前早期退職特例措置 ２～４５％加算		

(3) 地域手当（令和３年４月１日現在）

支給実績（令和２年度決算）		232,615千円	
支給職員１人当たり平均支給年額 （令和２年度決算）		555,167円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
和光市	１５％	４１９人	１６％

(4) 特殊勤務手当（令和３年４月１日現在）

支給実績（令和２年度決算）			1,680千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）			25,845円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和２年度）			15.5％	
手当の種類（手当数）			６種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和２年度決算）	左記職員に対する 支給単価
差押執行手当	業務に従事した職員	市税等の滞納処分に関する差押業務	238千円	差押１件につき 700円
防疫業務手当	業務に従事した職員	感染症の患者又は感染症の疑いのある患者の救護並びに感染症病原菌の付着した物件又は付着している疑いがある物件の処理業務	—	従事した業務１件につき 700円
福祉業務手当	業務に従事した職員	結核患者又は精神病患者の移送並びに行旅病人の救護業務	—	従事した業務１件につき 600円
		行旅死亡人及び変死人死体処理業務	—	従事した業務１件につき 4,000円
		要措置児童の臨宅調査業務	—	従事した業務１件につき 300円 （月限度額 4,500円）
		社会福祉に関する指導監督業務及び現業業務	432千円	従事した月１月につき 4,000円
		保育士の職でその職に該当する業務	699千円	従事した月１月につき 2,000円

保健業務手当	業務に従事した職員	保健師、看護師及び栄養士の職でその職に該当する業務	311 千円	従事した月 1 月につき 2,000 円
災害出動手当	業務に従事した職員	災害対策業務（和光市地域防災計画に定める災害対策本部又はこれに準ずる体制が設置されたとき）	—	出動 1 回につき 1,000 円
収用執行手当	業務に従事した職員	土地収用法に基づく強制収用業務	—	従事した業務 1 件につき 1,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和 2 年度決算）	42,991 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 2 年度決算）	131 千円
支給実績（31 年度決算）	85,058 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（31 年度決算）	267 千円

（注） 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（令和 3 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和 2 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (令和 2 年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円 (3,500 円) 子 10,000 円 父母等 6,500 円 (3,500 円) 16 歳～22 歳の子 1 人につき 5,000 円 ・（ ）は 8 級職員に支給される額	同		35,491 千円	212,519 円
住居手当	持家 2,000 円 借家 最高 28,000 円	異	都心近郊の地理的 条件を勘案	36,303 千円	135,459 円
通勤手当	・交通機関利用は全額支給 自動車等利用は片道の使用距離区 分ごとに支給	異	距離区分の細分 化	25,791 千円	75,191 円

	・徒歩及び片道の使用距離が2km 未満にあたっては支給しない				
管理職手当	部長 80,000円 (70,000円) 次長 60,000円 (55,000円) 課長 50,000円 (45,000円) 課長補佐 35,000円 (30,000円) ・()は職務に相当する場合に支給される額	異	支給額	54,750千円	547,500円
管理職特別勤務手当	8級(部長級) 12,000円 7級(次長級) 10,000円 6級(課長級) 8,500円 5級(課長補佐級) 7,000円 ・公務の運営の必要により週休日等に勤務した場合	同		0千円	0円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	847,000 円 (— 円)	(参考)類似団体における最高／最低額 1,061,000 円／ 455,000 円
	副 市 町 村 長	725,000 円 (— 円)	885,000 円／ 547,600 円
報 酬	議 長	427,000 円 (— 円)	737,000 円／ 366,000 円
	副 議 長	382,000 円 (— 円)	653,000 円／ 294,000 円
	議 員	357,000 円 (— 円)	591,000 円／ 266,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(令和2年度支給割合) 4.30 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和2年度支給割合) 3.30 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 町 村 長	847,000円×在職期間×35/100×115/100 725,000円×在職期間×21/100×115/100	16,364,040円 任期毎 8,404,200円 任期毎
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

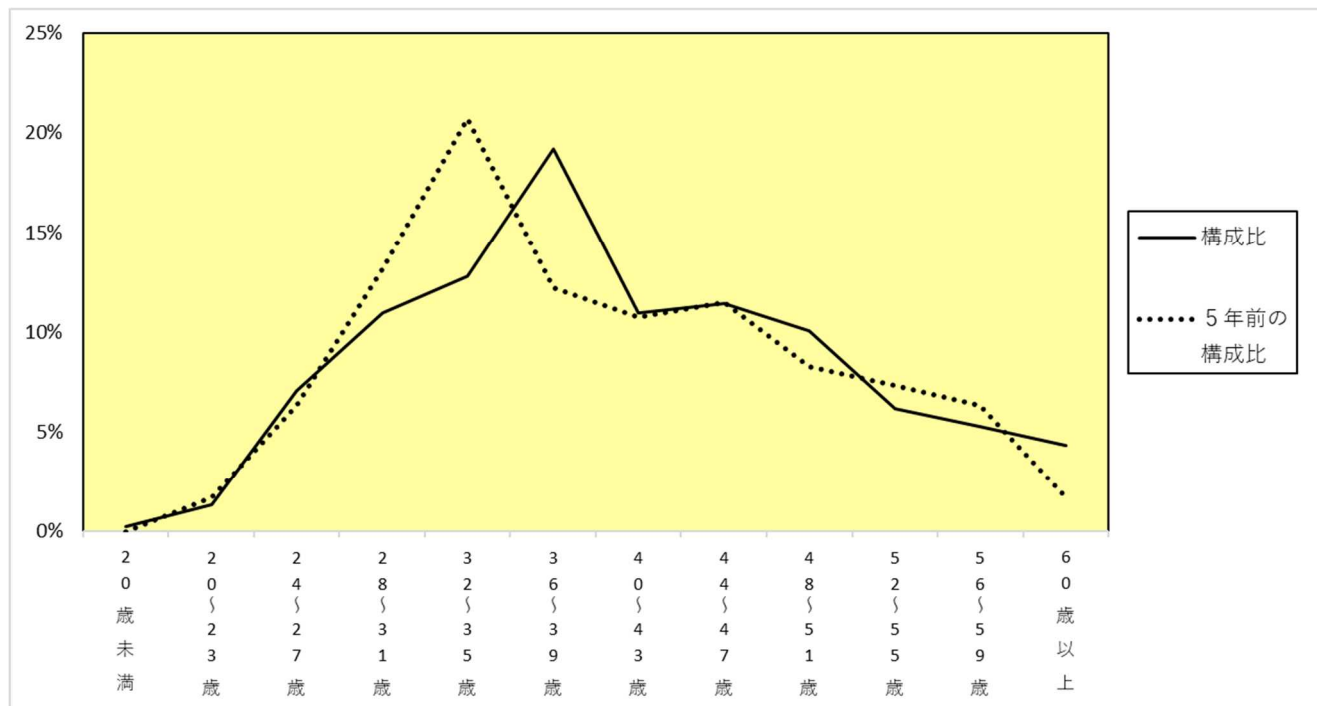
(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
部 門			令 和2年	令 和3年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	8	8	1 1 5 ▲ 5 6	人 事 異 動 に 伴 う 事 務 分 掌 の 調 整
		総 務	122	123		
		税 務	30	31		
		民 生	94	99		
		衛 生	23	18		
		労 働	0	0		
		農 水	4	4		
		商 工	4	4		
		土 木	47	53		
		計	332	340	8	
	教 育 部 門		53	54	1	人 事 異 動 に 伴 う 事 務 分 掌 の 調 整
	消 防 部 門		—	—	—	
	小 計		385	394	9	
公 営 企 業 等	会 計 部 門	水 道	12	13	1	人 事 異 動 に 伴 う 事 務 分 掌 の 調 整
		下 水 道	8	8		
		そ の 他	21	22	1	
		小 計	41	43	2	
合 計			426 [448]	437 [448]	11	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	6人	31人	48人	56人	84人	48人	50人	44人	27人	23人	19人	437人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部 門 別 \ 年 度	29年	30年	31年	令和2年	令和3年
一般行政	322	325	332	332	340
教育	52	52	52	53	54
消防	—	—	—	—	—
普通会計計	374	377	384	385	394
公営企業等会計計	42	42	41	41	43
総合計	416	419	425	426	437

（注） 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況（決算）

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 31年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和2年 度	千円 1,657,915	千円 117,101	千円 93,961	% 5.7	% 5.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 24,000 千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	12	48,736	14,497	23,019	86,252	7,188	6,045

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
和 光 市	43.5 歳	390,180円	578,242円
団 体 平 均	45.3 歳	335,096円	502,816円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,918千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,693千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 —	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 —

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和３年４月１日現在）

水 道 事 業（和光市）			一 般 行 政 職（和光市）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 ２～４５％加算			定年前早期退職特例措置 ２～４５％加算		

ウ 地域手当（令和３年４月１日現在）

支 給 実 績（令和２年度決算）			7,990千円
職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）			665,865円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
和光市	15％	13人	15％

エ 特殊勤務手当（令和３年４月１日現在）

支給実績（令和２年度決算）			－ 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）			－ 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和２年度）			－ ％	
手当の種類（手当数）			２種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和２年度決算）	左記職員に対する 支給単価
停水処分手当	水道の停水処分に従事した職員	水道の停水処分	－	１件当たり 150円
災害出動手当	業務に従事した職員	災害対策業務（和光市地域防災計画に定める災害対策本部又はこれに準ずる体制が設置されたとき）	－	出動１回につき 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和２年度決算）	257千円
１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）	32千円
支給実績（３１年度決算）	425千円
１人当たり平均支給年額（３１年度決算）	47千円

（注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含めます。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和３年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異動	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和2年度決 算)	支給職員1人当り 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 6,500円 (3,500円) 子 10,000円 父母等 6,500円 (3,500円) 16歳～22歳の子1人につき 5,000円 ・（ ）は8級職員に支給される額	同		1,293千円	215,500 円
住 居 手 当	持家 2,000円 借家 最高 28,000円	同		1176千円	106,909 円
通 勤 手 当	・交通機関利用は全額支給 自動車等利用は片道の使用距離 区分ごとに支給 ・徒歩及び片道の使用距離が2km 未満にあたっては支給しない	同		541千円	49,185 円
管 理 職 手 当	部長 80,000円 (70,000円) 次長 60,000円 (55,000円) 課長 50,000円 (45,000円) 課長補佐 35,000円 (30,000円) ・（ ）は職務に相当する場合に支 給される額	同		3,240千円	648,000 円
管理職特別勤務手当	8級（部長級） 12,000円 7級（次長級） 10,000円 6級（課長級） 8,500円 5級（課長補佐級） 7,000円 ・公務の運営の必要により週休日等 に勤務した場合	同		－ 千円	－ 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況（決算）

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 31年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和2年 度	千円 2,261,763	千円 155,653	千円 38,294	% 1.7	% 2.3

(注) 1 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 39,905 千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
令和2年 度	人 9	千円 35,447	千円 9,667	千円 15,638	千円 60,752	千円 6,750	千円 5,953

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
和 光 市	45.2 歳	400,157円	583,473円
団 体 平 均	43.7 歳	331,372円	495,629円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下 水 道 事 業 (和光市)	一 般 行 政 職 (和光市)
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,738千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,693千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 —	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 —

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和３年４月１日現在）

下水道事業（和光市）			一般行政職（和光市）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 ２～４５％加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 ２～４５％加算		

ウ 地域手当（令和３年４月１日現在）

支給実績（令和２年度決算）			5,712千円
職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）			634,680円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
和光市	15％	9人	15％

エ 特殊勤務手当（令和３年４月１日現在）

支給実績（令和２年度決算）			－千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）			－円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和２年度）			－％	
手当の種類（手当数）			１種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和２年度決算）	左記職員に対する 支給単価
災害出勤手当	業務に従事した職員	災害対策業務（和光市地域 防災計画に定める災害対 策本部又はこれに準ずる 体制が設置されたとき）	－	出勤１回につき 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和２年度決算）	189千円
職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）	38千円
支給実績（３１年度決算）	126千円
職員１人当たり平均支給年額（３１年度決算）	25千円

（注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含めます。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和３年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 6,500円 (3,500円) 子 10,000円 父母等 6,500円 (3,500円) 16歳～22歳の子1人につき 5,000円 ・（ ）は8級職員に支給される額	同		1,254千円	250,800 円
住 居 手 当	持家 2,000円 借家 最高 28,000円	同		432千円	86,400 円
通 勤 手 当	・交通機関利用は全額支給 自動車等利用は片道の使用距離 区分ごとに支給 ・徒歩及び片道の使用距離が2km 未満にあたっては支給しない	同		700千円	77,756 円
管 理 職 手 当	部長 80,000円 (70,000円) 次長 60,000円 (55,000円) 課長 50,000円 (45,000円) 課長補佐 35,000円 (30,000円) ・（ ）は職務に相当する場合に支給される額	同		1,380千円	460,000 円
管理職特別勤務手当	8級（部長級） 12,000円 7級（次長級） 10,000円 6級（課長級） 8,500円 5級（課長補佐級） 7,000円 ・公務の運営の必要により週休日等に勤務した場合	同		－ 千円	－ 円